

【報告事項 1】

平成29年度
事業報告

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

平成 29 年度事業報告書

《自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日》

I 定款・規約

1. 定 款 当該事業年度において変更なし。

2. 規 程・規 則・規 約

第 1 回理事会	個人情報保護に関する基本方針及び個人情報取扱規程の一部改正
第 2 回理事会	就業規則の一部改正（職員定年後の期間雇用と事務局長は 65 歳後の 2 年を限度に延長）

II 組 織

1. 会 員 数

(平成 30 年 3 月末日現在)

法人会名	30年3月末 会員数	29年3月末 会員数	増 減	(参考) 管内法人数
(公社)仙台北	1,869 社	1,885 社	▲ 16	9,760 社
(公社)仙台中	1,892 社	1,947 社	▲ 55	9,105 社
(公社)仙台南	1,202 社	1,233 社	▲ 31	5,723 社
(公社)塩 釜	1,145 社	1,155 社	▲ 10	2,923 社
(公社)大 崎	1,108 社	1,114 社	▲ 6	2,870 社
(公社)栗 原	440 社	452 社	▲ 12	1,118 社
(公社)登 米	679 社	676 社	3	1,376 社
(公社)気仙沼	560 社	564 社	▲ 4	1,300 社
(公社)石 巻	1,198 社	1,221 社	▲ 23	3,265 社
(公社)仙 南	1,013 社	1,049 社	▲ 36	2,248 社
県合計	11,106 社	11,296 社	▲ 190	39,688 社
東北合計	51,856 社	52,091 社	▲ 235	148,039 社

(注)会員数は、正会員及び正会員以外の法人会員の合計。

2. 顧問・相談役

<顧問>		
加藤 一郎	元会長	
<相談役>		
吉田 久武	元副会長	梶原 功 元副会長
皆川 清	元副会長	浅野 俊 元理事
遠藤 祐也	元理事	高田 次雄 元副会長
足利 健一郎	元副会長	

3. 役員氏名

(会長)	菅原 一博	(公社・仙台北)
(副会長・全法連理事)	相澤 博彦	(公社・仙台中)
(副会長・総務担当)	相澤 十四男	(公社・仙台南)
(副会長・広報担当)	坂井 盾二	(公社・塩釜)
(副会長・組織担当)	佐藤 俊明	(公社・大崎)
(副会長・事業担当)	上田 徹	(公社・栗原)
(副会長・六県連監事)	渡邊 光悦	(公社・登米)
(副会長・全法連評議員)	熊谷 光良	(公社・気仙沼)
(副会長・六県連監事)	松本 賢	(公社・石巻)
(副会長)	渡邊 大助	(公社・仙南)
(副会長・厚生担当)	大川 明雄	(公社・仙台北)
(理事・税制担当)	島田 博雄	(公社・仙台中)
【理事】		
佐々木 勝	(公社・仙台北)	渡邊 浩一(公社・仙台中)
佐藤 和也	(公社・仙台南)	柴原 英紀(公社・塩釜)
下舘 達也	(公社・塩釜)	市川 雅朗(公社・大崎)
白鳥 正文	(公社・栗原)	遠藤 光則(公社・登米)
岡本 寛	(公社・気仙沼)	大河原 惇(公社・石巻)
村上 睦夫	(公社・仙南)	
佐藤 知樹	(塩釜・県青連会長)	門間 友子(仙台中・県女連会長)
【監事】		
鈴木 徹	(公社・仙台中)	日向 雅之(公社・仙台北)
大友 浩幸	(公社・仙台南)	

4. 役員の変動

(就任)	相談役	高田 次雄 前副会長	足利健一郎 前副会長
	副会長	渡邊 光悦 (公社・登米法人会)	熊谷 光良 (公社・気仙沼法人会)
	理事・税制担当	島田 博雄 (公社・仙台北法人会)	
	理 事	佐々木 勝 (公社・仙台北法人会)	渡邊 浩一 (公社・仙台中法人会)
		遠藤 光則 (公社・登米法人会)	岡本 寛 (公社・気仙沼法人会)
		大河原 惇 (公社・石巻法人会)	
		佐藤 知樹 (塩釜・県青連会長)	門間 友子 (仙台中・県女連会長)
監 事	日向 雅之 (公社・仙台北法人会)		

(退任)	副会長	高田 次雄 (公社・登米法人会)	足利健一郎 (公社・気仙沼法人会)
	理 事	菅原 裕典 (公社・仙台北法人会)	高橋 健夫 (公社・仙台中法人会)
		熊谷 康之 (公社・登米法人会)	和賀井啓之 (公社・石巻法人会)
	監 事	猪股 敏夫 (公社・仙台北法人会)	

5. 委員会

(平成30年3月末現在)

区 分	総務委員会		組織委員会		税制委員会			
	氏 名	単位会	氏 名	単位会	氏 名	単位会	氏 名	単位会
担 当 副会長等	相澤十四男	仙台南	佐藤 俊明	大 崎	島田 博雄	仙台中		
委員長	相澤十四男	仙台南	佐藤 俊明	大 崎	石沢 裕一	仙台中		
副委員長	上野 隆士	仙台北	下館 達也	塩 釜	高橋 和宏	大 崎		
同 上	鹿野 敏	栗 原	佐藤 昌市	登 米	阿部 博昭	石 巻		
委 員	八矢 浩	仙台中	青澤 誠治	仙台北	松野 幸悦	仙台北	向山 豊	仙台北
同 上	庄司 弘	仙台南	相澤 剛	仙台中	天野 博	仙台中		
同 上	加藤 正晴	塩 釜	永富 淳次	仙台南	菊地 善孝	仙台南	間 敬一	仙台南
同 上	佐藤 充秀	大 崎	早坂 竜太	大 崎	水間勝之助	塩 釜	佐藤 史朗	塩 釜
同 上	菅野幸一郎	登 米	野口 典秀	栗 原	松倉 善昭	大 崎		
同 上	熊谷 秀一	気仙沼	山本富士男	気仙沼	佐々木信夫	栗 原	千葉 厚	栗 原
同 上	尾形 和昭	石 巻	松本 俊彦	石 巻	須藤 正廣	登 米	鈴木 勝彦	登 米
同 上	村上 睦夫	仙 南	櫻井 淳一	仙 南	高橋 台蔵	気仙沼	菅野 秀寿	気仙沼
同 上					伊藤 武彦	石 巻		
同 上					佐藤 義信	仙 南	樽見 正志	仙 南
委員数	11名		11名		20名			

区 分	事業委員会		広報委員会		厚生委員会	
	氏 名	単位会	氏 名	単位会	氏 名	単位会
担 当 副会長等	上田 徹	栗 原	坂井 盾二	塩 釜	大川 明雄	仙台北
委員長	上田 徹	栗 原	坂井 盾二	塩 釜	大川 明雄	仙台北
副委員長	横田 見逸	仙台北	佐藤圭一郎	仙台中	佐々木圭亮	仙台南
同 上	伊藤 正吾	栗 原	大河原 惇	石 卷	西村 邦彦	栗 原
委 員	庄子 正和	仙台中	大場 勝彦	仙台北	嶺岸 義雄	仙台北
同 上	佐々木正悦	仙台南	齋藤 貞夫	仙台南	齋 芽利	仙台中
同 上	橋浦 宏	塩 釜	宮城 順	塩 釜	早坂 正実	仙台南
同 上	佐藤 祥温	大 崎	高橋 聖也	大 崎	鈴木 貴資	塩 釜
同 上	千葉 政典	登 米	川嶋 哲	栗 原	菅原 徳郎	大 崎
同 上	阿部 隆	気仙沼	飯塚 哲朗	登 米	千葉 吉男	登 米
同 上	高橋悌太郎	石 卷	高橋 和志	気仙沼	熊谷 智範	気仙沼
同 上	鈴木 正司	仙 南	春日部泰昭	仙 南	櫻井 一義	石 卷
					大沼 毅彦	仙 南
委員数	11 名		11 名		12 名	

6. 上部団体役員

(1) 公益財団法人全国法人会総連合

副会長	菅 原 一 博	(一社・宮城県法連 会長、 公社・仙台北 会長)
理 事	相 澤 博 彦	(一社・宮城県法連副会長、 公社・仙台中 会長)
評議員	熊 谷 光 良	(一社・宮城県法連副会長、 公社・気仙沼 会長)
総合企画委員	菅 原 一 博	(一社・宮城県法連 会長、 公社・仙台北 会長)
総務委員	相 澤 十四男	(一社・宮城県法連総務委員長、 公社・仙台南 会長)
税制委員	石 沢 裕 一	(一社・宮城県法連税制委員長、 公社・仙台中 理事)
広報委員	坂 井 盾 二	(一社・宮城県法連広報委員長、 公社・塩 釜 会長)
事業研修委員長	菅 原 一 博	(一社・宮城県法連 会長、 公社・仙台北 会長)
事業研修委員	上 田 徹	(一社・宮城県法連事業委員長、 公社・栗 原 会長)
組織委員	下 舘 達 也	(一社・宮城県法連組織委員長、 公社・塩 釜 理事)
厚生副委員長 厚生常任委員会委員長代理	大 川 明 雄	(一社・宮城県連厚生委員長、 公社・仙台北 副会長)
厚生委員 厚生常任委員会委員	佐 藤 知 樹	(一社・宮城県法連青連協会会長、 公社・塩釜青年部会監事)
全青連副会長	佐 藤 知 樹	(一社・宮城県法連青連協会会長、 公社・塩釜青年部会監事)
全青連委員	鈴 木 隆	(一社・宮城県法連青連協副会長、 公社・仙台南青年部会幹事)
全女連相談役	吉 田 啓 子	(公社・仙台中 副会長)
全女連委員	門 間 友 子	(一社・宮城県法連女連協会会長、 公社・仙台中女性部会長)

(2) 東北六県法人会連合会

会 長	菅 原 一 博	(一社・宮城県法連 会長、 公社・仙台北 会長)
理 事	相 澤 博 彦	(一社・宮城県法連副会長、 公社・仙台中 会長)
理 事	相 澤 十 四 男	(一社・宮城県法連副会長、 公社・仙台南 会長)
監 事	渡 邊 光 悦	(一社・宮城県法連副会長、 公社・登 米 会長)
監 事	松 本 賢	(一社・宮城県法連副会長、 公社・石 巻 会長)

7. 青年部会の設置状況

(平成 30 年 3 月末日現在)

法人会名	設立日	会員数	部会長名
青年部会連絡協議会	H 1. 3. 27	1 0 会	佐 藤 知 樹
公社・仙台北	S59. 4. 19	8 9 名	清 水 俊 弘
公社・仙台中	S57. 11. 11	6 9 名	清 水 基 正
公社・仙台南	S61. 11. 17	6 7 名	相 澤 光 輝
公社・塩 釜	H 3. 6. 26	4 6 名	加 藤 則 博
公社・大 崎	H 1. 10. 6	3 2 名	操 義 克
公社・栗 原	H 7. 3. 9	3 6 名	今 野 武
公社・登 米	H 7. 2. 14	6 1 名	佐 藤 剛
公社・気仙沼	H 4. 11. 19	2 1 名	谷 村 明 信
公社・石 巻	H 3. 6. 21	3 7 名	今 野 英 樹
公社・仙 南	H 8. 2. 27	5 4 名	池 田 勲

8. 女性部会の設置状況

(平成 30 年 3 月末日現在)

法人会名	設立日	会員数	部会長名
女性部会連絡協議会	H10. 2. 16	1 0 会	門 間 友 子
公社・仙台北	S55. 4. 18	4 9 名	鈴 木 征 子
公社・仙台中	H 7. 2. 22	4 4 名	門 間 友 子
公社・仙台南	H 9. 3. 19	3 9 名	熊 谷 浩 子
公社・塩 釜	H11. 5. 24	7 3 名	小 島 光 子
公社・大 崎	H10. 3. 20	3 1 名	千 葉 五 十 鈴
公社・栗 原	H 7. 3. 9	5 0 名	高 橋 美 紀 子
公社・登 米	H10. 12. 2	6 0 名	飯 塚 敬 子
公社・気仙沼	H11. 6. 26	5 5 名	渡 邊 う め 子
公社・石 巻	H10. 11. 9	4 8 名	杉 浦 み ち 子
公社・仙 南	H11. 11. 15	6 5 名	吉 見 智 恵

9. 事務受託団体

東北六県法人会連合会 (会長 菅原 一博・構成団体東北 6 県法連)

10. 事務局

事務局長 吉 田 悟 (総括・理事会・委員会担当 ※仙台北局長兼務)
 事務局次長 西 藤 正 (会計・理事会・委員会・県青連・県女連担当)
 パート職員 菊 田 真 弓 (庶務・総務事務補助)

Ⅲ 事業

1. 会議関係

(1) 社員総会

開催日	会場	出席者	事項等
定時社員総会 H29. 6. 13 (火)	江陽グランドホテル	県内 10 法人会	【報告事項】 ～理事会承認事項報告 ①平成 28 年度事業報告の件 ②平成 29 年度事業計画報告の件 ③平成 29 年度収支予算報告の件 【議案】 第 1 号議案 平成 28 年度収支決算承認の件 第 2 号議案 任期満了に伴う役員改選承認の件
臨時社員総会 H30. 3. 14 (水)	仙台ガーデンパレス	県内 10 法人会	【議案】 議案 理事の追加選任の件

(2) 理事会

開催日	会場	出席者	事項等
第 1 回 H29. 5. 29 (月)	新仙台ビルディング	20 名	【議案】 第 1 号議案 H28 年度事業報告の件 第 2 号議案 H28 年度収支決算の件 第 3 号議案 福利厚生制度推進に係る推進員表彰承認の件 第 4 号議案 一般社団法人宮城県法人会連合会の個人情報保護に関する基本方針及び個人情報取扱規程見直しの件 第 5 号議案 任期満了に伴う役員改選の件 第 6 号議案 ビッグハート・ネットワークによる被災地支援の件 第 7 号議案 H29 年度第 1 回事務局職員研修会開催の件 第 8 号議案 H29 役職員研修会開催の件
臨時理事会 H29. 6. 13 (火)	江陽グランドホテル	20 名	【議案】 第 1 号議案 代表理事(会長)及び副会長(業務執行理事)等の選任の件 第 2 号議案 各委員会委員の選任の件 第 3 号議案 県連事務局長退職及び就任の件
第 2 回 H29. 9. 26 (火)	新仙台ビルディング	17 名	【議案】 第 1 号議案 委員会委員長及び副委員長承認の件 第 2 号議案 就業規則の改正承認の件 第 3 号議案 事務局長の定年延長承認の件 第 4 号議案 役員等の選任の件 第 5 号議案 新年賀詞交歓会開催の件 第 6 号議案 H29 年度「税を考える週間」新聞広告掲載の件 第 7 号議案 H30 年度定時社員総会開催の件 【報告事項】 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告 2. 当面の事業予定 【その他】

			1. 事務局長兼任に伴う分担金等の支払いについて 2. 新事務所のレイアウト移転費用等について 3. 第3回理事会開催日について
第3回 H30. 3. 14 (水)	仙台ガーデンパレス	18名	【議案】 第1号議案 H30年度事業活動基本方針(案)並びに事業計画(案)承認の件 第2号議案 H30年度全法連助成金(B)の第一次配賦(案)承認の件 第3号議案「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」特別強化期間の実施に係る予算措置承認の件 第4号議案 県連事務局レイアウト、移転費用等承認の件 第5号議案 H30年度収支予算(案)承認の件 第6号議案 H30年度会長表彰(案)並びに公益財団法人全国法人会総連合会長表彰候補者推薦(案)及び東北六県法人会連合会会長表彰候補者推薦(案)承認の件 第7号議案 H29年度助成金(B)第二次配賦(案)承認の件 第8号議案 三井住友海上火災保険(取引信用保証制度)に係る手数料支払承認の件 第9号議案 単位会周年行事実施に向けた県連負担金積立(特定費用準備資金積立)(案)承認の件 【報告・連絡事項】 1. 各委員会等の主な審議状況等について(業務執行理事の職務執行状況報告) 2. H30年度定時社員総会及び理事会開催日について 3. 全法連、東北六県連会長表彰候補者の報告について 4. 県連事務局長兼務に係る負担金の支払いについて 5. 事務局長の任期について 6. 各種表彰対象者等について 7. 委員会委員辞任届受理に伴う対応について 8. H30年度の事業予定について

(3)委員会

① 総務委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H29. 5. 11 (木)	大同生命保険㈱ 仙台支社	11名	1. H28年度収支予算決算報告書承認の件 2. 一般社団法人宮城県法人会連合会の個人情報保護に関する基本方針及び個人情報取扱規程見直しの件 3. 一般社団法人宮城県法人会連合会定時社員総会の運営の件 4. ビッグハート・ネットワークによる被災地支援の件
第2回 H29. 9. 20 (水)	新仙台ビルディング	12名	1. 副委員長の選任について 2. 就業規則の改正について 3. 理事会提案事項について
第3回 H29. 11. 17 (金)	新仙台ビルディング	8名	1. H29年度上半期収支報告について 2. 新年賀詞交歓会に係る予算(案)について 3. 事務局長兼任に伴う分担金等支払いについて 4. 新事務所のレイアウト、移転費用等について

第4回 H30.3.6(火)	新仙台ビルディング	11名	<ol style="list-style-type: none"> 1. H30年度事業計画(案)について 2. H30年度収支予算(案)について 3. H30年度全法連助成金(B)の分配(第一次配賦)案について 4. H29年度助成金(B)追加配賦(第二次配賦)実施について 5. 三井住友海上火災保険(取引信用保証制度)に係る手数料支払について 6. H30年度会長表彰(案)並びに公益財団法人全国法人会総連合会長表彰候補者推薦(案)及び東北六県法人会連合会会長表彰候補者推薦(案)について 7. 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」特別強化期間の実施に係る予算措置について 8. 単位会周年行事実施に向けた県連負担金積立(案)について
-------------------	-----------	-----	--

② 組織委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H29.8.8(火)	新仙台ビルディング	12名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 副委員長の選任について 2. H29年度事業計画について (1)H29年6月末現在の会員数 (2)H29年度事業計画 3. 全法連関係. 県連関係報告事項について 4. 単位会会員増強策～意見交換
第2回 H30.2.28(水)	法人会事務局会議室	12名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全法連報告事項について 2. 県連会務報告について 3. H30年度事業計画(案)について

③ 税制委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H29.4.18(火)	新仙台ビルディング	13名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全法連関係及び宮城県連報告について 2. H30年度税制改正要望事項の取りまとめについて
第2回 H29.6.6(火)	新仙台ビルディング	13名	<ol style="list-style-type: none"> 1. H30年度税制改正要望事項等の検討について (1)全法連に対するH29年度税制改正要望事項※東日本大震災復興に向けた財政. 税制支援策の提言事項を含む (2)宮城県に対する税制改正及び行. 財政改革要望事項 2. 税制アンケートの集約状況について

④ 事業委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H29.7.27(木)	新仙台ビルディング	11名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 副委員長の選任について 2. H29年度職員研修会の実施について 3. H29年度役職員研修会の実施について 4. 県青連. 県女連事業について
第2回 H30.3.2(金)	新仙台ビルディング	9名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全法連報告事項について 2. 県連会務報告(H29年度事業経過報告)について 3. H30年度事業計画(案)について

⑤ 広報委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H29. 8. 3 (木)	新仙台ビルディング	10名	1. 副委員長の選任について 2. H29年度会報発行編集計画概要について 3. インターネットセミナーの実施と利用状況について 4. 「税を考える週間」意見広告の新聞掲載等について 5. 「福利厚生制度2年2万社純増運動～新規加入GOGO(55,000社)キャンペーン」実施に当たっての広報支援策について 6. アンケート調査システムについて
第2回 H29. 10. 19 (木)	新仙台ビルディング	7名	1. 「税を考える週間」意見広告の新聞掲載について 2. 「福利厚生制度ふやそう2万社GOGOキャンペーン」広報支援策について 3. 新たな広報事業施策について
第3回 H30. 2. 22 (木)	新仙台ビルディング	8名	1. H29年度事業経過報告 2. H30年度事業計画(案)等 3. 報告事項

⑥ 厚生委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H29. 6. 29 (木)	新仙台ビルディング	20名	1. 副委員長の選任について 2. 全法連報告事項について 3. H29年度宮城県連福利厚生制度表彰施策について 4. ビッグハート・ネットワークによる被災地支援
第2回 H29. 8. 29 (火)	新仙台ビルディング	20名	1. 全法連報告事項について 2. 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」への取組について 3. 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」表彰施策について 4. 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」広報施策について
第3回 H30. 2. 8 (木)	新仙台ビルディング	20名	1. 全法連報告事項について 2. ふやそう2万社GOGOキャンペーンへの取組について 3. H30年度事業計画(案)について 4. 厚生委員会と組織委員会との合同委員会開催について 5. H30年度福利厚生制度表彰施策について 6. 福利厚生制度推進連絡協議会経費の適切な使用について

⑦ 組織・厚生合同委員会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H29. 4. 25 (火)	新仙台ビルディング	23名	1. 組織委員会関係 (1) H29年度の会員増強施策 2. 厚生委員会関係 (1) 福利厚生制度収入「3年10億円増収」計画に

			ついて (2)H29 年度事業計画 (3) 報告事項等 (4) 福利厚生制度協力 3 社との共有施策について (5) 協力 3 社の H29 年度推進策等
--	--	--	---

(4) 監 査 会

開催日	会場	出席者	事項等
第 1 回 H29. 5. 11 (木)	法人会事務局会議室	7 名	【事 項】 1. 平成 28 年度事業報告について 2. 平成 28 年度収支決算報告について 3. 会計諸帳簿監査
第 2 回 H29. 12. 1 (金) H29. 12. 4 (月)	法人会事務局会議室	6 名 3 名	【事 項】 1. 平成 29 年度上半期事業報告について 2. 平成 29 年度上半期収支決算報告について 3. 会計諸帳簿監査

(5) 青年部会連絡協議会

開催日	事業名	出席者	会場	事項等
H29. 4. 4(火)	第 1 回正副会長会議	7 名	県連事務局会議室	1》平成 28 年度事業並びに収支結果について 2》平成 29 年度事業予定について 3》第 1 回県青連研修会事業について (担当：塩釜法人会) 4》平成 29 年度交流事業企画について
H29. 4. 24(月)	仙台商工会議所青年部 総会	1 名	パレスへいあん	出席 佐藤会長
H29. 4. 28(金)	第 1 回部会長会議	16 名	新仙台ビルディング 5 階会議室	1》平成 28 年度事業並びに収支結果承認について 2》平成 29 年度第 1 回研修会事業計画承認について(担当：塩釜) 3》平成 29 年度事業予定検討について 4》単位会情報交換等 5》連絡事項等
H29. 5. 18(木)	第 1 回租税教育推進 委員会	9 名	新仙台ビルディング 5 階会議室	①平成 28 年度租税教育目標実施結果について ②平成 29 年度委員会活動について ③平成 29 年度実施目標について ④各会からの報告等
H29. 5. 18(木)	第 2 回正副会長会議	4 名	県連事務局会議室	1》平成 29 年度予定事業について 2》平成 29 年度交流事業企画について
H29. 6. 2 (金)	青連協第 1 回定時連絡協 議会	2 名	全法連会館	出席 佐藤会長 鈴木副会長 (1) 平成 29 年度事業計画 (2) 租税教育活動 (3) 部会員増強運動 (4) 税の使途に関する検討 (5) 第 31 回法人会全国青年の集い「高知大会」 (6) 第 32 回法人会全国青年の集い「岐阜大会」 (7) 役員の選任
H29. 6. 16(金)	第 2 回租税教育推進 委員会	12 名	新仙台ビルディング 5 階会議室	①H28 年度租税教育活動プレゼンテーション優秀会視聴(北海道大会)

				②各会からの租税教育実施方法の報告 (実施ツール、進行表等含) ③今後の活動実施方向性の検討
H29. 6. 29(木)	第 2 回部会長会議	13 名	ホテルキャッスルプ ラザ多賀城	1) 全法連事項について 2) 青年の集い高知大会について 3) 租税教育推進委員会状況について 4) 今後の事業計画 (予定) について 5) その他 各会事業等報告 6) 平成 29 年度第 1 回研修会事業につ いて報告(担当: 塩釜)
H29. 6. 29(木)	第 1 回研修会	52 名	ホテルキャッスルプ ラザ多賀城	演題『広岡浅子「九転十起の女」』 講師 講談師 日向 ひまわり氏
H29. 7. 11(火)	第 3 回正副会長会議	3 名	県連事務局会議室	1) H29 年度事業準備状況等について 2) 第 2 回研修会事業について
H29. 7. 11(火)	第 3 回租税教育推進 委員会	9 名	新仙台ビルディング 5 階会議室	①県青連H29 年度第 2 回研修会事業テ ーマについての検討 ②租税教育実施にむけた意見交換 各会からの租税教育実施方法の報告 (実 施ツール、進行表等含)
H29. 7. 13(木)	ビジネスガード 5 年 3 倍計画 キックオフ 会議	1 名	仙台トラストタワービル	出席 佐藤会長
H29. 7. 20(木)	H29 年度県内部会 員交流事業 (ホウリング 大会)	44 名	ホウリングイン仙台	県内単位会青年部会対抗ホウリング大会 優勝 仙南法人会青年部会
H29. 7. 28(金)	東北六県連 第 1 回東北 地区各県連青年部会代表 者懇談会	1 名	メトロポリタン盛岡	出席 佐藤会長 (1) 全法連等関係報告事項について (2) H29 年度租税教育活動プレゼンテーションにつ いて (3) 各県の現況報告・意見交換につ いて
H29. 9. 8(金)	第 4 回租税教育推進 委員会	9 名	新仙台ビルディング 5 階会議室	①県青連H29 年度第 2 回研修会事業テ ーマ検討について ②租税教育実施表彰策検討について ③租税教育実施にむけた意見交換 各会からの租税教育実施方法の報告等 (実施ツール、進行表等含) ワグザバー 仙台北税務署 税務広報広聴官 2 名
H29. 9. 12(火)	第 4 回正副会長会議	5 名	新仙台ビルディング 5 階会議室	1) H29 年度第 3 回部会長会議議案に ついて 2) 第 2 回研修会事業について 3) H29 年度事業予定状況について
H29. 9. 12(火)	第 3 回部会長会議	14 名	新仙台ビルディング 5 階会議室	1) 平成 29 年度第 1 回研修会結果承認 について(塩釜) 2) 平成 29 年度第 2 回研修会事業につ いて 3) 青年の集い「高知大会」について 4) 租税教育推進委員会状況について 5) 今後の事業予定について 6) 各会情報交換
H29. 9. 13(水)	青連協第 3 回役員会	1 名	全法連会館	出席 佐藤会長 (1) 租税教育活動 (2) 青年部会員増強運動 (3) 税の使途に関する事業 (4) 「全国青年の集い」高知大会 (5) 「全国青年の集い」岐阜大会

H29. 11. 9(木)	青連協 第2回定時連絡協議会	2名	ザクラウンパレス 新阪急高知 3階「蘭の間」	出席 佐藤会長・鈴木副会長 1. 第31回「法人会全国青年の集い」高知大会 2. 租税教育活動 3. 平成27年度青年部会員増強運動の結果 4. 税の使途に関する検討 5. 法人会アンケート調査システム 6. 経営者大型総合保障制度(Jタイプ)の推進
H29. 11. 9(木)	部会長ウェルカムパーティー	2名	ザクラウンパレス 新阪急高知 3階「蘭の間」	出席 佐藤会長・鈴木副会長
H29. 11. 9(木)	H29年度部会長懇談会	16名	居酒屋 駱駝(高知市)	1) 第2回青連協定時連絡協議会について 2) 福利厚生制度推進拡大会議について 3) 第2回研修会について 4) 各会情報交換
H29. 11. 10(金)	部会長サミット	2名	ザクラウンパレス 新阪急高知 3階「蘭の間」	出席 佐藤会長・鈴木副会長 円卓会議 テーマ「税の使い道を考える重要性について」
H29. 11. 10(金)	全国青年の集い 高知大会	64名	高知県民文化ホール	○記念講演会 講師：間 寛平 氏 演題：「走ることで伝える大切な事～夢・出会い・絆～」
H29. 11. 14(火)	仙台商工会議所青年部設立15周年記念式典	1名	仙台勝山館	出席 佐藤会長 記念式典・記念講演会・祝賀会
H29. 11. 24(金)	第2回研修会	55名	ホテルサンシャイン佐沼	○県内租税教育状況報告 ○租税教育活動プレゼン映像視聴 ○講演 講師：醍醐 正明氏 演題「税の使い道を考える重要性について」 ○「大臣になった男」映像視聴 ○懇親会
H29. 12. 4(月)	厚生制度推進拡大会議	1名	富士火災仙台ビル	出席 佐藤会長 第1部 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」推進策について 法人会福利厚生制度 協力三社 第2部 協力三社と会員有志によるディスカッション
H29. 12. 8(金)	第5回租税教育推進委員会	10名	新仙台ビルディング5階会議室	①H29年度第2回研修会報告について ②H30年度推進委員会事業計画検討について(租税教育実施表彰施策) ③租税教育実施にむけた意見交換 各会からの租税教育実施方法の報告等(実施ツール、進行表等含)
H30. 1. 19(金)	青連協第4回役員会	1名	全法連会館	出席 佐藤会長 (1) 平成30年度の青年部会の事業計画および予算 (2) 「全国青年の集い」高知大会 (3) 「全国青年の集い」岐阜大会 (4) 「全国青年の集い」大分大会 (5) 青年部会員増強運動 (6) 租税教育活動 (7) 税の使途に関する事業

H30. 1. 24(水)	(宮城県連) 新年賀詞交歓会	4名	江陽グランドホテル	出席 佐藤会長・今野副会長・清水部会長(中)・相澤部会長
H30. 1. 29(月)	第5回正副会長会議	7名	県連事務局	1》法人会福利厚生制度「Jタイプ」推進状況について 2》H29年度事業状況・予定について 3》H30年度事業計画・予算(案)について
H30. 2. 2(金)	東北六県連 第2回東北 地区各県連青年部会代表 者懇談会	2名	新仙台ビルディング5階会議室	出席 佐藤会長 加藤推進委員長 (1) 全法連等関係報告事項について (2) 各県の現況について (3) 意見交換
H30. 2. 21(水)	第4回部会長会議	19名	ホテルグランドテラス仙台国分町	【部会長会議】 1》第2回研修会事業報告並びに承認の件 2》H30年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件 3》租税教育プロジェクト委員会表彰施策の件 4》全法連青連協報告等について 【福利厚生制度連絡会議「Jタイプ連絡会」】 Jタイプ推進状況と今後の推進施策について
H30. 3. 9(金)	第6回(臨時)正副会長会議	5名	県連事務局	1》租税教育アワード実施要綱再確認について 2》第1回県連の集い計画について 担当：仙台南法人会 3》H30年度事業計画確認について

(6) 女性部会連絡協議会

開催日	事業名	出席者	会場	事項等
H29. 4. 7(金)	女性フォーラム鹿児島大会	47名	城山観光ホテル	第1部 式典 第2部 記念講演 演題 「明日の社会と税金を語る～霞が関からワシントンまで～」 講師 林 信光氏 (株)国際協力銀行 代表取締役専務取締役) 第3部 懇親会
H29. 4. 26(水)	(公社)仙台南法人会女性部 会設立20周年記念	1名	メトロポリタン 仙台	出席 小山前会長
H29. 5. 9(火)	第1回正副会長会議	5名	新仙台ビルディング	1. H29年度第1回部会長会議について(5/16) 2. 鹿児島大会 県女連お見舞い挨拶実施報告
H29. 5. 16(火)	第1回部会長会議	18名	新仙台ビルディング	1. H28年度事業並びに収支結果について 2. H29年度事業予定検討について (1) 税に関する絵はがきコンクールについて (2) いちごプロジェクト (3) 第1回研修会事業について (担当: 気仙沼法人会) (4) 視察研修会について 3. 県女連役員改選報告について
H29. 5. 23(火)	女連協第1回役員会	2名	全法連会館	出席 吉田元会長 小山前会長 (1) 改選に伴うH29.30年度の役員候補者について (2) 「法人会全国女性フォーラム」について (3) 「税に関する絵はがきコンクール」について
H29. 6. 6(火)	女連協定時連絡協議会	3名	全法連会館	出席 吉田元会長 小山前会長 門間会長 (1) H29年度事業計画について (2) 「法人会全国女性フォーラム」について (3) 「税に関する絵はがきコンクール」について (4) 全法連委員会への委員推薦について (5) 改選に伴うH29.30年度の役員候補者について
H29. 6. 21(水)	H29年度研修会	93名	南三陸ホテル観洋	1. 研修会 講演 『千年に一度の災害は、 千年に一度の学びの場』 講師 阿部憲子氏 (南三陸ホテル観洋 女将) 2. 昼食会 3. 『語り部バス』による視察
H29. 7. 26(水)	第2回部会長会議	11名	新仙台ビルディング	1. 全法連等報告事項について 2. H29年度事業主要実施内容について (1) 税に関する絵はがきコンクールについて

				(2)いちごプロジェクトについて (3)視察研修会について 3. H29 年度視察研修会について
H29. 10. 4(水)	第 2 回正副会長会議	5 名	県連事務局	1. H29 年度視察研修会について (10/13) 2. 次年度事業検討について
H29. 10. 13(金)	H29 年度視察研修会	45 名	松島. 矢本方面	視察先 (松島) 国宝瑞巖寺 (矢本) 航空自衛隊松島基地
H29. 11. 2(木)	第 3 回部会長会議	11 名	新仙台ビルディング	1. 事業等報告事項について 2. H29 年度税に関する絵はがき事業について 3. 次年度事業予定検討について
H29. 12. 4(月)	厚生制度推進拡大会議	1 名	富士火災仙台ビル	出席 門間会長 第 1 部 「ふやそう 2 万社GOGOキャンペーン」推進策について 法人会福利厚生制度 協力三社 第 2 部 協力三社と会員有志による ディスカッション
H29. 12. 21(木)	第 3 回正副会長会議	5 名	県連事務局	1. H30 年度視察研修会(山梨)について 2. 次年度事業検討について
H30. 1. 15(月)	臨時正副会長会議	4 名	県連事務局	1. 次年度山梨視察研修会事業について
H30. 2. 6(火)	第 4 回正副会長会議	4 名	県連事務局	1. 次年度事業計画案. 予算案検討について 2. 第 4 回部会長会議について
H30. 2. 9(金)	H29 年度税に関する絵はがきコンクール(宮城選考会)	16 名	新仙台ビルディング	(特別審査員) 仙台北税務署署長・広報広聴官 画家 小野寺純一氏 宮城県連 会長 菅原一博氏 各県内 女性部会長
H30. 2. 9(金)	第 4 回部会長会議	12 名	新仙台ビルディング	1. 全法連等報告の件 2. H29 年度状況報告の件 3. H30 年度事業計画(案). 予算(案)の件 4. 女連協意見交換会単位会意見について 5. 各会事業報告等について
H30. 2. 14(水)	第 10 回税に関する絵はがきコンクール東北選考会	1 名	メトロポリタン 仙台	(特別審査員) 仙台国税局国税広報広聴室長・課税第二部法人課税課長・課税第二部法人課税課実務指導専門官 画家 小野寺純一氏 東北六県連 会長 菅原一博氏 全女連相談役 吉田啓子氏 各県連 県女連会長
H30. 2. 14(水)	第 2 回東北地区各県連女性部会代表者懇談会	1 名	メトロポリタン 仙台	1. 全法連等報告事項について 2. 税に関する絵はがきコンクールについて 3. いちごプロジェクトについて 4. 各県の状況(情報交換) 5. その他

<第10回税に関する絵はがきコンクール実施>

目的 次代を担う子供たちに、税の啓発活動の一環として、税金が国民の生活にどのように役立っているか正しく知ってもらうとともに図画工作学習の貢献も目的とする。

対象 小学校6年生 テーマ 「税」に関すること

県内選考日 H30年2月14日

1. 宮城県内 税に関する絵はがきコンクール 応募作品状況

実施年度 単体会名	H20年度 (第1回)		H21年度 (第2回)		H22年度 (第3回)		H23年度 (第4回)		H24年度 (第5回)		H25年度 (第6回)	
	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計
仙台北	0	0	2	75	3	72	2	100	9	175	11	47
仙台中	4	185	6	159	7	388	7	357	13	550	16	558
仙台南	1	119	2	155	4	177	4	188	3	124	16	511
塩釜	0	0	1	90	2	142	1	70	1	58	4	77
大崎	2	25	6	100	5	159	10	57	12	142	7	170
栗原	1	4	1	61	4	144	10	260	15	284	9	296
登米	3	9	2	51	2	38	5	91	6	152	8	155
気仙沼	1	66	2	32	8	85	4	53	4	38	5	56
石巻	2	8	17	262	16	163	7	115	12	119	6	55
仙南	3	171	4	200	5	185	4	139	4	142	6	304
合計	17	587	43	1,185	56	1,553	54	1,430	79	1,784	88	2,229

実施年度 単体会名	H26年度 (第7回)		H27年度 (第8回)		H28年度 (第9回)		H29年度 (第10回)		H30年度 (第11回)		H31年度 (第12回)	
	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計	応募校数	応募件数合計
仙台北	18	229	15	148	14	350	11	201				
仙台中	15	602	17	796	12	663	18	985				
仙台南	13	432	13	311	19	886	27	1,023				
塩釜	7	268	13	487	16	841	18	909				
大崎	9	254	10	343	13	355	11	369				
栗原	13	465	10	443	6	316	9	416				
登米	9	169	10	274	12	228	18	381				
気仙沼	6	134	4	41	10	138	9	117				
石巻	10	197	6	99	9	76	6	141				
仙南	5	130	7	122	6	122	15	340				
合計	105	2,880	105	3,064	117	3,975	142	4,882				

(参考) H29年度 各県(宮城県以外)の応募状況

岩手県連 2,037点 福島県連 6,152点 秋田県連 2,451点

青森県連 2,280点 山形県連 3,885点 **東北6県合計 21,687点**

入賞者～表彰状及び図書カードを贈呈

- ・東北六県法人会連合会 会長賞1本
- ・同上 審査員特別賞1本
- ・(公財)全国法人会総連合女性部会連絡協議会 会長賞1本
- ・各県連 会長賞6本
- ・各県女連協 会長賞6本
- ・各県連優秀賞 45本

その他～各県連持ち回りで、パネルにした入賞作品を展示する。

1. 第10回税に関する絵はがきコンクール 宮城県代表選考作品 (選考日 H30.2.9)

No.	単位会	学校名	氏名	※東北六県連表彰
1	仙台北	国見小学校	渡邊 羽音	優秀賞
2	仙台中	古城小学校	松野 幹生	優秀賞
3	仙台中	立町小学校	久保 拓己	優秀賞
4	仙台南	増田西小学校	岩間 美雨	宮城県連会長賞
5	仙台南	相互台小学校	渡辺 梨乃	優秀賞
6	仙台南	那智が丘小学校	菅井 七海	優秀賞
7	塩釜	亦楽小学校	高橋 夢栴	優秀賞
8	塩釜	多賀城小学校	津島 侑茉	優秀賞
9	大崎	古川第三小学校	小堺 春香	県女連会長賞
10	大崎	川渡小学校	狩野菜々香	優秀賞

2. 第9回「税に関する絵はがきコンクール」入賞作品の展示

＜宮城県内展示分＞

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 藤崎百貨店・青葉通り入口ロビー | 8/18(金)～8/25(金) |
| 2. 新仙台ビル・1階エントランスホール | 8/28(月)～9/29(金) |
| 3. 仙南法人会 | 10/30(月)～11/15(水) |
| 4. 登米法人会 | 11/18(土)～11/25(土) |

(7) その他事業

名称・開催日	会場	出席者	事項等
平成 29 年度功労者表彰式 H29. 6. 13 (火)	江陽グランドホテル	111 名	【功労者表彰式】 県連会長表彰(役員の一部)29 名 全法連会長表彰伝達式(役員の一部)16 名 全法連会長表彰伝達式(職員の一部) 1 名 【福利厚生制度推進員表彰】 大同生命 25 名・AIG 損保 7 名・アフラック 4 名 法人会福利厚生制度推進感謝状贈呈 3 社 (大同生命・AIG 損保・アフラック) 【退任役員感謝状贈呈式】 退任役員に対する相談役委嘱状交付式 2 名
平成 30 年新年賀詞交歓会 H30. 1. 24 (水)	江陽グランドホテル	51 名	

(8) 事務局長会議

開催日	会場	出席者	事項等
第 1 回 H29. 5. 31 (水)	新仙台ビルディング	12 名	【事 項】 1. 全法連「平成 29・30 年度 福利厚生制度 2 年 2 万社純増運動」の実施についての協力方について 2. 第 1 回事務局職員研修会の具体的実施要領について 3. 平成 29 年度役職員研修会の具体的実施要領について 4. 全法連・県連会務報告等 5. 県連定時社員総会の開催要領
第 2 回 H29. 8. 30 (水)	新仙台ビルディング	11 名	【事 項】 1. 「ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン」について 2. 県内会員転出・転入等单位会相互の連絡体制の確立について 3. 平成 29 年度役職員研修会について 4. 第 2 回事務局職員研修会について 5. 組織拡大キャンペーンの期間について 6. PET 検診等の一括契約について 7. 助成金実地調査の状況について 8. 全法連・県連会務報告等
第 3 回 H29. 12. 12 (火)	新仙台ビルディング	10 名	【事 項】 1. 「ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン」について 2. 平成 30 年度功労者表彰に係る受賞者の推薦について 3. 宮城県による立入検査の状況について 4. 報告事項
第 4 回 H30. 2. 23 (金)	新仙台ビルディング	11 名	【事 項】 1. 平成 30 年度事業計画等について 2. 県連委員会運営規程等の改正(案)、表彰規程(案)について(H30 年度中に改正検討)

(9) その他会議等

開催日	会場	出席者	事項等
厚生委員会 正副会長等会議 H29.10.11(水)	大同生命保険(株) 仙台支社	12名	1. 全法連厚生委員会報告について 2. 現在の推進状況について 3. 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」宮城県 連施策について
H29年度福利厚生制度推 進拡大会議 H29.12.4(月)	富士火災仙台ビル	42名	1. 「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」推進策 について(法人会福利厚生制度 協力三社) 2. 協力三社と会員有志によるディスカッション (1) 大同生命保険(株)と県青連有志 (2) AIU 損害保険(株)と親会有志 (3) アフラックと県女連有志 懇談会
福利厚生制度連絡会議 H30.2.8(木)	新仙台ビルディング	20名	【福利厚生制度連絡会議】 H29年度福利厚生制度事業の推進状況及びH30年 度推進施策(含む意見交換)について

2. 研修会関係

(1) 職員研修会

開催日	会場	出席者	事項等
第1回 H29.8.4(金)	大同生命保険(株) 仙台支社	20名	第1部 「最近における税制」 講師 仙台国税局 課税第二部 法人課税課 実務指導専門官 長内昌己氏 第2部 「改正個人情報保護法と法人会運営における 注意点」について 講師 公益財団法人 全国法人会総連合 事務局 鈴木康祥氏
第2回 H29.12.6(水)	ベルエア会館	10名	第1部 「公益法人の運営と留意事項について」 講師 宮城県私学文書課 主事 西澤 誉浩氏 宮城県 税務課 主事 菅野 悟氏 第2部 「法人会における職員の立場と役割について」 講師 株式会社シンケアサポート 代表取締役 早川 進氏

(2) 役職員研修会

開催日	会場	出席者	事項等
H29.9.6(水)	仙台ガーデンパレス	56名	第1部 研修会 第1講座「現在の企業経営に最も重要なこと」 講師 (株)シンケアサポート代表取締役 早川 進氏 第2講座「税務統計から見た東北と仙台」 講師 仙台国税局課税第二部 次長 向谷地 正一氏 第2部 業務報告等 第3部 懇談会

3. 広報事業関係

(1) 広報記事提供

配布時期	編集内容	配布対象
H29. 5 ① (実績) 29. 5. 28	(震災復興支援)宮城県の中小企業対策特集 (県定例議会決議に基づく新年度における融資・助成金をはじめとする中小企業支援策を特集する) (宮城県の中小企業対策特集)～富県宮城の実現へ加速	会員 非会員 一般
H29. 7 ② (実績) H29. 7. 11	働き方改革に基づく改正労働基準法特集 (3年越しで議論されてきた働き方改革に基づく、「同一労働同一賃金」「長時間労働是正」などを盛り込んだ改正労働基準法が今通常国会で成立する見通しにある。中小企業に関連した内容も数多く、改正された労基法の要点を特集する) 働き方改革で何が変わっていくのか(閣議決定の内容)	
H29. 10. 15 ③ (実績) H29. 10. 12	30年度法人会税制改正提言特集 (法人会の全国大会 10/5 にて披露される H30 年度税制改正提言について特集する)	
H30. 1. 20 ④ (実績) H30. 1. 26	改正税法特集 → 無期転換権への対応実務特集(変更) (年末に閣議決定される見通しの税制改正大綱をもとに、先延ばしされてきている焦点の配偶者控除制度見直しをはじめ、中小企業関連の税法改正内容の要点を特集する)	

※ 上記提供時期並び編集内容については、時宜に応じ、趨勢を見極めて変更もあった。

(2) 税の啓発用広告

<新聞広告>

実施日 平成 29 年 11 月 8 日 (水) 河北新報 朝刊 全 5 段カラー

<ラジオ広告>

実施日 平成 29 年 11 月 11 日 (土) ~17 日 (金)

TBC ラジオ 20 秒スポット×15 本・番組提供 1 本

(3) インターネットセミナー利用状況

利用単位 会名	H28 年度ログイン数		28 年度 アクセス計	H29 年度ログイン数		29 年度 アクセス計
	一般	会員		一般	会員	
仙台北	52	1,020	9,736	52	681	6,294
仙台中	72	1,335	12,872	121	1,158	11,775
仙台南	81	1,047	10,388	100	1,144	10,856
塩釜	61	939	9,322	80	1,003	9,283
大崎	70	903	8,267	108	880	9,696
栗原	71	1,082	11,176	114	1,164	11,553
登米	37	733	6,680	81	901	9,106
石巻	61	754	6,871	75	932	8,966
仙南	49	751	6,466	83	709	6,276
合計	554	8,564	81,778	814	8,572	83,805

4. 全法連助成金に対する単位会申請及び報告書監査業務

(1) 助成金単位会申請業務

実施日 平成30年1月12日～2月2日 全法連報告 平成29年2月3日

平成30年度 全法連助成事業 法人会活動支援事業申請書 総括表					
区分	事業費直接費	間接経費	総合計	全法連 提示予算枠	差異 (予算枠—総合計)
仙台北法人会	19,370,980	13,248,000	32,618,980	19,952,000	△12,666,980
仙台中法人会	14,613,188	10,926,085	25,539,273	18,448,600	△7,090,673
仙台南法人会	5,957,978	11,432,965	17,390,943	13,616,400	△3,774,543
塩釜法人会	5,336,309	9,807,498	15,143,807	7,426,700	△7,717,107
大崎法人会	4,666,142	3,841,965	8,508,107	8,026,200	△481,907
栗原法人会	4,590,000	4,518,800	9,108,800	4,784,400	△4,324,400
登米法人会	3,302,140	7,649,484	10,951,624	6,240,700	△4,710,924
気仙沼法人会	5,185,100	5,246,400	10,431,500	5,641,600	△4,789,900
石巻法人会	6,635,000	10,368,000	17,003,000	10,230,900	△6,772,100
仙南法人会	3,681,000	10,311,360	13,992,360	8,717,600	△5,274,760
合計	73,337,837	87,350,557	160,688,394	103,085,100	△57,603,294
宮城県連	6,167,000	—	6,167,000	3,300,000	△2,867,000

(2) 助成金事業実施報告書監査業務

実施日 平成29年5月16日～5月19日 全法連報告 平成29年5月19日

平成28年度 全法連助成事業 法人会活動支援事業実績報告書 総括表					
区分	事業費直接費	間接経費	総合計	全法連 提示予算枠	差異 (総合計—予算枠)
仙台北法人会	14,253,609	12,596,580	26,850,189	17,972,700	△8,877,489
仙台中法人会	14,016,116	10,372,058	24,388,174	17,683,800	△6,704,374
仙台南法人会	5,377,433	11,672,915	17,050,348	12,365,400	△4,684,948
塩釜法人会	4,733,491	8,404,428	13,137,919	7,142,200	△5,995,719
大崎法人会	3,290,847	7,971,236	11,262,083	7,802,800	△3,459,283
栗原法人会	4,258,015	4,513,602	8,771,617	4,641,100	△4,130,517
登米法人会	4,127,050	7,072,467	11,199,517	6,271,800	△4,927,717
気仙沼法人会	6,295,165	5,367,244	11,662,409	5,319,200	△6,343,209
石巻法人会	6,454,694	11,864,973	18,319,667	9,979,800	△8,339,867
仙南法人会	3,691,064	10,420,448	14,111,512	8,155,200	△5,956,312
合計	66,497,484	90,255,951	156,753,435	97,334,000	△59,419,435
宮城県連	5,137,836	—	5,137,836	3,300,000	△1,837,836

5. 表彰関係

(1) 平成29年秋の叙勲（平成29年11月3日付）

納税功勞

旭日双光章 皆川 清 （公財）全国法人会総連合 元評議員
 （一社）宮城県法人会連合会 元副会長
 （公社）大崎法人会 元会長

(2) 功勞役員表彰

◇表彰日時 平成29年6月13日(火)

◇会場 江陽グランドホテル

◇役員の数(29名)

(敬称略・順不同・役職は申請時)

単位会名	役職名	氏名
(公社) 仙台北法人会	理事	扇 功
	総務副委員長	森 谷 和 之
	公益・税制委員	丸 子 敏 治
(公社) 仙台中法人会	副会長	吉 田 啓 子
	理事	荒 井 美佐子
	財務委員	門 間 友 子
(公社) 仙台南法人会	筆頭副会長	佐 藤 和 也
	理事	佐々木 正 悦
	理事	菊 地 善 孝
(公社) 塩 釜法人会	理事	斎 藤 孝 一
	理事	鈴 木 誠
	理事	高 橋 利 徳
(公社) 大 崎法人会	理事	浅 野 新 一
	理事	柏 原 武 義
(公社) 栗 原法人会	理事	川 嶋 哲
	理事	菅 原 重 信
	事業委員	高 橋 千代志
(公社) 登米 法人会	会長	高 田 次 雄
	理事	熊 谷 貞 雄
	理事	門 間 幸 一
(公社) 気仙沼法人会	理事	生 駒 正 博
	理事	高 橋 渡
	理事	藤 谷 廣 司
(公社) 石 巻法人会	副会長	大河原 惇
	理事	石 森 洋 悦
	理事	伊 藤 武 彦
(公社) 仙 南法人会	副会長	久保内 忠 男
	副会長	大 沼 克 巳
	理事	樽 見 正 志

2. 職員の部 該当なし

3. 会員増強の部 該当なし

(3) 上部団体表彰受彰

①(公財)全国法人会総連合会長表彰(平成 29 年 6 月 13 日伝達)

1. 全法連役員関係 (全法連表彰枠)

該当なし

2. 単体会役員関係 (16名)

(敬称略・順不同・役職は申請時)

単体会名	役職名	氏名
(公社) 仙台北法人会	理事	田中 秀穂
	理事	伊藤 眞二
	理事	加藤 稔
(公社) 仙台中法人会	会長	相澤 博彦
	副会長	田中 善一
(公社) 仙台南法人会	理事	庄司 弘
(公社) 大崎法人会	理事	菅原 徳郎
	理事	中鉢 和三郎
(公社) 栗原法人会	筆頭副会長	白鳥 正文
	監事	亀田 伸男
(公社) 登米法人会	理事	熊谷 敏明
	理事	須藤 正廣
(公社) 気仙沼法人会	副会長	阿部 隆
	理事	山本 富士男
(公社) 石巻法人会	理事	後藤 宗徳
(公社) 仙南法人会	理事	佐々木 進

3. 職員の部 (1名)

(公社) 仙台北法人会	職員	岡本 孝一
-------------	----	-------

②東北六県法人会連合会会長表彰(平成 29 年 11 月 14 日)

1. 役員の部 (19名)

(敬称略・順不同・役職は申請時)

単体会名	役職名	氏名
(公社) 仙台北法人会	理事	佐々木 新一
	理事	高橋 文蔵
(公社) 仙台中法人会	理事	大久保 賢蔵
	監事	鈴木 徹
(公社) 仙台南法人会	副会長	大友 浩幸
	理事	齋藤 貞夫
	理事	庄司 弘

(公社) 塩釜法人会	副会長	阿 部 善 久
(公社) 大 崎法人会	副会長	中 島 信 也
	理 事	菅 原 照 義
(公社) 栗 原法人会	専務理事	鹿 野 敏
(公社) 登 米法人会	理 事	須 藤 正 廣
	理 事	日 下 俊
(公社) 気仙沼法人会	副会長	沼 倉 正 夫
	理 事	郷 古 良 英
(公社) 石 巻法人会	理 事	三 浦 剛
	監 事	木 村 繁
(公社) 仙 南法人会	理 事	吉 見 光 宣
	理 事	菅 野 八 郎

2. 会員増強の部 該当なし

3. 職員の部 該当なし

(4) 福利厚生制度普及推進表彰

1 大同生命保険株式会社

①勤続5年以上の推進員 (16名)

(表彰基準～大型保障制度新規契約保障金額 5億円以上)

(敬称略)

順位	所 属	氏 名
1	古川営業所	久 保 由 紀
2	第1営業課	阿 部 啓 子
3	仙南営業所	本 田 里 美
4	古川営業所	山 口 由 美 子
5	第3営業課	爲 貝 千 鶴 子
6	第1営業課	阿 部 昭 子
7	第1営業課	伊 藤 房 子
8	古川営業所	菅 原 順 子
9	古川営業所	齋 藤 理 恵
10	第1営業課	大和田 澄 枝
11	第3営業課	新 谷 啓 子
12	仙南営業所	佐 藤 年 秋
13	石巻営業所	千 葉 智 子

14	第1営業課	榑原恭子
15	第3営業課	大宮康子
16	第1営業課	安藤弥生

②勤続5年未満の推進員 (9名)

(表彰基準～大型保障制度新規契約保障金額2億円以上)

(敬称略)

順位	所属	氏名
1	第1営業課	菅原結香
2	第3営業課	佐藤直子
3	仙南営業所	平間愛
4	第2営業課	安達恵
5	仙南営業所	原田真由美
6	第3営業課	佐藤圭子
7	第2営業課	森合優子
8	第2営業課	吉川美希
9	第1営業課	伊藤真由美

2 AIU損害保険株式会社

(表彰基準～年間1,000万円以上増収のBG制度推進代理店及びIS社員)(7名)

(敬称略)

順位	代理店等名称・氏名
1	(株)トラスポートナー 代表取締役 清野雅善
2	(株)東北永愛友商事 代表取締役 鈴木利啓
3	AIU損害保険(株) 仙台営業支店 鈴木明由
4	(株)アースライフ 代表取締役 高橋佳
5	(有)しあわせ保険 代表取締役 戸村英一郎
6	(有)末広 代表取締役 細川博康
7	AIU損害保険(株) 仙台営業支店 菅野基実

3 アフラック

①法人エントリー代理店（表彰基準～年換算保険料300万円以上）（2社）

（敬称略）

順位	法人名称等
1	(株)秋月トータルエージェンシー 代表取締役 秋月 義友
2	蔵王酒造(株) 代表取締役 渡邊 佐男

②個人エントリー代理店（表彰基準～年換算保険料200万円以上）（2名）

（敬称略）

順位	氏名
1	平間 征子
2	加瀬谷 多嘉子

4 法人会福利厚生制度推進感謝状贈呈（3社）

平成28年度「福利厚生制度保険料収入実績」対前年100%以上達成による感謝状贈呈

- 大同生命保険株式会社 東北地区営業本部
- A I U損害保険株式会社 北海道・東北地域事業本部
- アフラック仙台総合支社

IV 外部会議・行事打合せ等

1. (公財)全国法人会総連合関係

行事名	開催日	場所	出席者
女性フォーラム鹿児島大会	4/7(金)	鹿児島	単位会女性部会員
第1回全国県連専務理事等会議	4/14(金)	全法連会館	佐藤局長
第1回女連協役員会	5/23(火)	全法連会館	小山県女連会長 吉田全女連会長
第24回理事会	5/24(水)	全法連会館	菅原会長 吉田全女連会長
全青連協定时連絡協議会	6/2(金)	全法連会館 明治記念館	佐藤県青連会長 鈴木県青連副会長
福利厚生制度打合せ	6/5(月)	全法連会館	大川副会長 佐藤局長
全女連定时連絡協議会	6/6(火)	全法連会館 明治記念館	小山県女連会長 門間県女連副会長 吉田全女連会長
第25回理事会	6/21(水)	帝国ホテル	菅原会長

第1回厚生委員会	7/5(水)	明治記念館	大川副会長
第1回事業研修委員会	7/19(水)	全法連会館	菅原会長 上田副会長
第1回広報委員会	7/20(木)	全法連会館	坂井副会長
第1回税制委員会	7/26(水)	全法連会館	石沢税制委員長
第1回総務委員会	7/27(木)	全法連会館	相澤副会長
第1回組織委員会	8/3(木)	全法連会館	下館副委員長
第2回県連専務理事等会議	8/24(木)	全法連会館	吉田局長
第2回税制委員会	9/5(火)	全法連会館	石沢税制委員長
福利厚生制度交流ゴルフコンペ	9/6(水)	北海道	大川副会長
第2回総合企画委員会	9/12(火)	全法連会館	菅原会長
第3回青連協役員会	9/13(水)	全法連会館	佐藤県青連会長
第26回理事会	9/21(木)	全法連会館	菅原会長 相澤副会長
第2回女連協役員会	9/20(水)	全法連会館	吉田全女連相談役
平成29年度第2回厚生委員会 および事前打合せ会	9/26(火)	全法連会館	大川副会長 佐藤県青連会長
全国大会(福井大会)	10/5(木)	福井県	菅原会長
全法連青年部会第2回連絡協議会	11/9(木)	ザ クラウンパレス新 阪急高知	佐藤県青連会長 鈴木県青連副会長
部会長ウェルカムパーティー	11/9(木)	ザ クラウンパレス新阪急 高知 3階「花の間」	単位会部会長
部会長サミット	11/10(金)	ザ クラウンパレス新阪急 高知 3階「花の間」	単位会部会長
「全国青年の集い」高知大会	11/10(金)	高知県民文化ホール	県内青年部会員
第3回全国県連専務理事等会議	12/7(木)	全法連会館	吉田局長
第1回厚生常任委員会	12/12(火)	全法連会館	大川副会長 佐藤県青連会長
第3回女連協役員会	12/13(水)	全法連会館	吉田全女連相談役
新年賀詞交歓会	1/22(月)	帝国ホテル	会長他4名
第3回厚生委員会	2/1(木)	全法連会館	大川副会長 佐藤県青連会長

第 2 回事業研修委員会	2/6(火)	全法連会館	菅原会長 上田副会長
第 2 回広報委員会	2/8(木)	全法連会館	坂井副会長
平成 30 年税制セミナー	2/14(水)	ハイアットリージェンシー東京	石沢税制委員長
第 3 回税制委員会	2/15(木)	全法連会館	石沢税制委員長
第 2 回組織委員会	2/21(水)	全法連会館	下館税制副委員長
第 2 回総務委員会	2/22(木)	全法連会館	相澤副会長
第 4 回女連協役員会	3/6(火)	全法連会館	吉田全女連相談役
第 27 回理事会	3/19(月)	全法連会館	菅原会長

2. 東北六県法人会連合会関係

行事名	開催日	場所	出席者
女性部会臨時懇談会	4/7(金)	城山観光ホテル 鹿児島	小山県女連会長 佐々木県女連副会長
監査会	5/29(月)	新仙台ビルディング	高田副会長 松本副会長
第 1 回理事会	6/26(月)	仙台国際ホテル	菅原会長・相澤副会長・高田副 会長・松本副会長・大川副会長
第 1 回東北地区各県連青年部会代表 者懇談会	7/28(金)	ホテルメトロポリタ ン盛岡本館	佐藤県青連会長
第 1 回県連事務局長会議及び経営者 大型総合保障制度等連絡会	9/15(金)	大同生命保険㈱	吉田局長 西藤次長
第 41 回東北六県事務局職員研修会	10/12(木)	スマイルホテル仙台 国分町	宮城県内 10 名
運営協議会	11/14(火)	江陽グランドホテル	宮城県内 59 名
臨時県連専務理事等会議	12/6(水)	A I G ジャパンホー ルディングス	吉田局長
第 2 回東北地区各県連青年部会代表 者懇談会	2/2(金)	新仙台ビルディング	佐藤県青連会長 加藤租税教育推進委員長
第 2 回東北地区各県連女性部会代表 者懇談会並びに「税に関する絵はが きコンクール」作品審査会	2/14(水)	メトロポリタン仙台	門間県女連会長 吉田全女連相談役
第 2 回県連事務局長会議及びがん保 険制度連絡会議	2/16(金)	アメリカンファミリ ー仙台総合支社	吉田局長 西藤次長

3. その他・打合等

行事名	開催日	場所	出席者
大同生命保険株式会社 研修会	4/13(水)	アエル	佐藤局長
アフラック進発式	4/21(金)	TKP 仙台カンファレンス センター	大川副会長 佐藤局長
仙台南法人会女性部会設立 20 周年記念講 演・祝賀会	4/26(水)	ホテルメトロポリタン 仙台	小山県女連会長

登米法人会総会	6/7(水)	ホテルニューグランヴィア	佐藤局長
仙台南法人会総会	6/9(金)	竹駒神社参集殿	佐藤局長
東北税理士会総会	6/20(火)	パレスへいあん	佐藤局長
ビジネスガード5年3倍計画キックオフ会議	7/13(木)	第一部 AIU 損害保険(株) 第二部 仙台国際ホテル	大川副会長 佐藤局長 佐藤県青連会長
仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会総会	7/14(金)	仙台商工会議所	佐藤局長
ビッグハートネットワーク被災地支援訪問	7/25(火)	石巻市・女川町 東松島市	大川副会長 佐藤局長
MLB レセプション	7/28(金)	ウェスティン ホテル仙台	大川副会長 佐藤局長
宮城県消費税軽減税率制度実施協議会	8/25(金)	アエル 21 階	吉田局長
仙台三単体会研修	8/28(月)	大同生命保険(株) 会議室	西藤次長
東北地方税務関係団体協議会総会	8/29(火)	パレスへいあん	菅原会長 西藤次長
福島県連青年部会「第 25 回会員研修会」 研修会・記念式典・懇親会	10/27(金)	いわきワシントン ホテル椿山荘	佐藤県青連会長
仙台商工会議所青年部創立 15 周年記念式 典・記念講演・祝賀会	11/14(火)	仙台勝山館	佐藤県青連会長
仙台北・中法人会合同 平成 30 年新春講 演会・賀詞交歓会	1/25(木)	江陽グランドホテル	菅原会長 吉田局長

V 平成30年度税制改正要望事項

1. 宮城県に対する平成30年度税制改正要望事項（宮城県連）

I 財政

(1) 総論

東日本大震災から6年を経過した現在、被災地における復旧・復興は未だ道半ばにある。また、急速な少子・高齢化の進行による社会保障関係費の増大、あるいは今後の宮城県の発展に向けての社会基盤整備など、引き続き、多額の財源が必要と見込まれる。

一方、歳入・歳出を総合的にみると、県が取りまとめた「中期的な財政見通し」によれば、平成32年度には、財政調整関係基金の枯渇により、約101億円の財源不足が生ずるとの見通しとなっている。

このような厳しい財政事情ではあるが、迅速かつ着実な復興を実現するためにも、中・長期的な観点に立ち、税収を核とした歳入確保策と歳出の抑制策による財源の有効活用を講じていただくよう要望する。

(2) 政策

宮城県の将来にわたる発展のため、以下の点に配慮した各種政策を実施していただきたい。

① 効率的・弾力的な予算執行

会計年度末における予算の集中的な消化となることのないよう、計画的な予算執行と執行状況の透明性を確保するため、引き続き外部監査制度の積極的活用を図る。

また、予算の執行に当たっては、昨今の地方自治体の厳しい財政状況にあって、震災復興対策あるいは待機児童対策など緊急性・必要性を十分検討し、真に必要な支出に充てられるよう柔軟性を持った予算執行を要望する。

② 東日本大震災に係る復旧・復興の更なる加速化

ア 震災後6年を経過した現在、特に甚大な被害に見舞われた沿岸部においては、徐々にではあるが復旧・復興の成果が表れてきている。

しかしながら、地域によってはその進展に依然としてバラつきがあり、地域の人口減少の要因にもなっていることから、引き続き、震災復旧・復興は最重要課題と位置付け、重点的な対応をしていただきたい。

イ 東日本大震災で被災者に貸し付けられた「災害援護資金」（例）仙台市233億円）は、本年6月から最も早い世帯からその返済の猶予期間が経過し、順次返済が始まることとなるが、震災後の生活が元に戻らずに返済ができない人も多くいると想定されることから、その返済については個々の事情に応じた対応をお願いしたい。

因みに、阪神大震災の未返済額は約 157 億円（14 年 9 月時点）に上っているとされている。

③ 広域防災拠点の建設について

宮城野区の宮城野原地区に建設が計画されている広域防災拠点については、当該地区の近辺に「長町一利府断層」が走っており、東日本大震災前の 2009 年に専門家による調査が実施された際、建設地域から除外された経緯がある。

当該地域は住宅密集地域でもあり、大規模震災に見舞われた際の混乱時には防災拠点としての機能が果たせないと考えられる。

防災拠点の建設に当たっては、建設地域の見直しを行い、県民が納得できる事業としていただきたい。

④ 各種補助金の助成基準等の見直し

国及び県からの各種補助金については、企業への経営支援策としての役割は非常に大きいものであり、更なる活用を図る上で、事情に即した柔軟な運用が可能となるよう、補助割合をはじめ助成基準等の見直しを図っていただきたい。

例えば、中小企業施設設備復旧支援事業補助金については、補助率が 2 分の 1 となっているが、自己資金の確保が難しい中であって、積極的に活用しにくい状況にある。

そこで、補助率を現行の 2 分の 1 から 4 分の 3 程度まで引き上げ、更なる活用促進が図られるよう見直しを行っていただきたい。

⑤ 分かりやすい財政状況の公表

宮城県の財政状況を分かりやすく説明することは、税の納期内納付、滞納の未然防止を図る上で重要なものと考えられることから、中・長期展望を含めてバランスシートをはじめとするわかりやすい財務状況を公表していただきたい。

⑥ 租税教育の充実

次代を担う子どもたちを対象とした租税教育は、現在、租税教育推進協議会構成メンバーを中心に租税教育に取り組んでいるが、納税に対する重要性の認識を深めるためには、希望する学校のみでの租税教育の実施にとどまらず、等しく受講する機会を設ける必要がある。

そのためにも、租税教室の開催は基本教育の一環として、正課としてカリキュラムに組み込むなど租税教育の充実策を講じていただきたい。

⑦ 地域活性化策の実施

(A) 県内への集客力の向上

各種イベントの企画・実行により県外からの集客とリピーターの増加対策のほか、海外からの集客等、関係機関との連携による地域活性化対策を積極的に推進していただきたい。

この政策の推進により、税収の増加にも寄与すると考えられる。

(B) 人材確保策への支援強化

後継者不足・販路減少・人手不足・人件費の高騰など問題が山積しているため人材確保策の更なる支援強化を要望する

(C) 待機児童対策

少子化対策として待機児童の解消策が急務となっており、国も本腰を入れて取り組む方針を示している。

待機児童の解消に向けて、全体的に不足しているとみられる保育所の充実を図るため、企業内保育所（地域内合同運営の保育所を含む。）の開設に関する助成措置の拡充策を講じていただきたい。

(D) 地元・産業への支援強化

税収の増加並びに富県宮城の実現と共に、地元根差した産業及びそれに関わる企業の振興支援強化を要望する。

(3) 財源確保策

平成31年度には、財政調整関係基金の枯渇が見込まれるとのことであるが、プライマリーバランスの均衡を図りつつ、新たな観点からの財源確保策を講じていただきたい。

① 人件費等の抑制

各種施策の実施当たっては、必要とする部署には必要な人員を配置することはもちろんのことであるが、厳しい財政事情に鑑み、適材適所の人員配置を行うとともに、引き続き職員給与をはじめとする人件費等の抑制に努めていただきたい。

(A) 平成29年度の職員の給与勧告において、給与表の引き上げが行われる。

民間企業では、業績が悪化し企業財政が厳しくなれば確実に給与引き下げ等、待遇の見直しが行われるが、県の財政が厳しい状況下で給与の引き上げが行われるのは理解し難い。

中規模以上の民間事業所と比較して0.17%下回っているからといって、適正水準が満たされていないとは言えず、民間と比較する以前に、財政を考慮していただきたい。

職員定数の見直しと適正配置並びに特別職を含む人件費ベースの民間水準準拠。

(B) 選挙の開票作業へのシルバー人材の活用や、今後選挙での投票に直面することになる高校生の開票作業従事による人件費削減（必要となる条例整

備)。

特に高校生の開票作業への従事は、投票率向上に寄与する効果も期待される。

- (C) 議員定数の削減あるいは議員報酬の日額制の導入や議員手当の廃止などによる歳費の圧縮。

旅費をはじめ、業務にかかる諸経費の支出は、従来からの慣例により支給されている例が多い。

今般、県議・市議の日当支給に係る問題が提起されているが、実費弁償で支給されるべき費用などについて、適正な額が支給されるよう、県民目線での見直しを行い、コスト削減を徹底すべきである。

- (D) 政務活動費について、近時、不適切支出を指摘され、中には議員辞職に追い込まれる事例が発生している。

県議会議長は政務活動費の適正使用を期するための調査権限を有しており、職責の重要性に鑑み、公費の使途について県民の信頼確保を得られるよう努め、財源の有効活用を図っていただきたい。

② 滞納の圧縮

近年の税収の大幅な増収が見込めない中であって、県民の税負担の公平性を保つ上でも効果的な滞納圧縮策を講じていただきたい。

宮城県地方税滞納整理機構は、平成 21 年 4 月の設立以来、機構参加市町村との活動により着実な滞納整理実績を挙げている。

機構の設置期間は平成 29 年度までとなっているようであるが、税収確保、負担の公平性を確保する見地からも引き続きの運営が求められる。

③ 遊休資産の有効活用等

遊休資産の売却あるいは貸付等を積極的に推進し、税収以外の財源確保に努めていただきたい。

なお、遊休資産の活用にあたっては、いたずらに急ぐことなく、適正価額での売却・貸付となるよう管理体制を構築していただきたい。

④ 民間資金の活用

財政負担の軽減を図る観点から、民間資金を活用した事業を積極的に展開していただきたい。

II 税制改正

(1) 法人税実効税率の更なる軽減

平成 27 年度税制改正で、法人実効税率の引き下げが実施される一方、法人事業税の外形標準課税が拡大されるなど課税ベースの拡大がなされた

中小企業においては、依然、事業税を含めた実効税率の負担感が払拭できない状況にある。

引き続き、中小企業における実行税率の更なる軽減策を講ずるほか外形標準課税の適用に係る慎重な検討をお願いしたい。

(2) みやぎ発展税、みやぎ環境税及び産業廃棄物税の課税の見直し

県独自の課税である、「みやぎ発展税」(法人事業税の超過課税)については、資本金1億円超の法人及び所得金額4,000万円超の法人等に課税されているが、課税基準を、優良企業の指標といわれる「自己資本率30%」を基準とした課税となるよう見直しをしていただきたい。

同様に、県民税均等割の超過課税となっている「みやぎ環境税」及び法定外目的税の「産業廃棄物税」の課税の見直しをしていただきたい。

なお、税金納付は法人・個人を問わず義務であることは十分理解しているが、納税者の納得を得ることが望ましいことから、これら県独自課税となっているものについては、課税の実情あるいは目的税としての用途等について、より一層わかりやすい情報提供に努めていただきたい。

(3) 建物に係る固定資産税評価額の算定基準の改正に向けた取組み等

建物については建築後一定年数を経過することにより、その現在価値は著しく低くなるのが実情である。

しかしながら、建物に係る固定資産税は、年数経過に伴う一定の減額を講じられているものの、取引実態とかい離しているのではないかとの不満が寄せられている。

空き家のスムーズな売却や無用の取り壊しなどの防止等に向け、固定資産税評価額の算定基準等の改正に向けた取組みをお願いしたい。

また、固定資産税に係る算定根拠をわかりやすく示すなど納税者の理解を深めるよう広報施策を講じていただきたい。

(4) 被災者の住宅再建時における減免措置

定住化の促進に向け、東日本大震災等の被災者が住宅を再建した場合には、負担した消費税等のうち地方消費税相当額について、一定期間減免する等の特別措置を講じていただきたい。

(5) 地方消費税配分の格差是正

消費税のうち各都道府県の取り分となる地方消費税の配分方法に関して、都市部に偏りがちな税収を地方に手厚くなるよう、格差是正に向けた改革を進めていただきたい。

(6) 繰り戻し還付制度の導入

国税においては、当該事業年度に欠損金が生じた場合、前年度以前に納付した税額の還付制度がある。

地方税（事業税・住民税）にも同様の制度を採用して、取り扱いを統一していただきたい。

Ⅲ 人材育成

（１）職員の企業経営的感覚の醸成

企業経営的感覚が備わることにより、県民を顧客と位置付けた上で公務員としての自覚と責任を持って職務に当たることが期待でき、事業実施のコスト意識も醸成されると考えられる。

村井知事は、「私の給与は県民の税金で養われている」と記者発表したことがあるが、全職員（臨時職員を含む。）がこの意識を持てば、税金は有効かつ効果的に使用されると考える。

（２）将来を想定した対応能力を有する職員の育成

ある県では、県民・市民がフェイスブックで即座にデータ添付情報を提供し、職員が現場に急行し、危険性のある場所はすぐ補修対応する等の先例がある。

事が発生してからのスピード感を持った対応が要求されることはもちろんであるが、事が起きることを想定して事前に対応できるような、将来を想定する能力を備えた職員の育成が必要と考える。

2. 平成30年度税制改正に関する提言事項～概要～（全法連）

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

○ 消費税率10%への引き上げ再延期は、2017年4月から2019年10月へと2年半の大幅なものとなった。これにより、我が国の財政健全化目標には狂いが生じることになった。

○ 国民の将来不安を増幅させないためには、財政規律を引き締め直し、改めて歳出、歳入両面からの強力な改革が求められる。

(1) 消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。国民の将来不安を解消するために、「社会保障と税の一体改革」の原点に立ち返って、2019年10月の税率引き上げが確実に実施できるよう、経済環境の整備を進めていくことが重要である。

(2) 2018年度の財政健全化中間目標の設定に伴い、歳出面では18年度までの3年間で政策経費の増加額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制する目安を示した。今回の骨太の方針では、消費税率引き上げ延期で中間目標数字への言及がなかったが、この政策経費の抑制は確実に行うべきである。

(3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。

(4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保するべきである。

(5) 国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- 持続可能な社会保障制度の構築は喫緊の課題であり、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制するとともに、適正な「負担」を確保する必要がある。

(1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。

(2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率80%以上を早期に達成する。

(3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者にメリハリをつけ、給付のあり方を見直す。

(4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。

(5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。

(6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

- 「行革の徹底」には、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づいて自ら身を削ることが何より必要である。

(1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。

(2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。

(3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。

(4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税引き上げに伴う対応措置

- 軽減税率は何と云っても事業者の事務負担が大きいというえ、税制の簡素化、税

務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多く、税率10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて明確にしておきたい。

- 税率引き上げに向けては消費税制度の信頼性と有効性を確保する観点からも、以下の対応措置が重要である。
 - (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
 - (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

- 5. マイナンバー制度について
- 6. 今後の税制改革のあり方

II. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率について

- OECD加盟国の法人実効税率平均は約25%、アジア主要10カ国の平均は約22%となっており、これらと比較すると依然として税率格差が残っている。当面は今般の法人実効税率引き下げの効果等を確認しつつ、将来はさらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成29年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、税の公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものと適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成29年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

- ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
- ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。

(3) 中小法人課税について、適用される中小法人の範囲（現行 資本金1億円以下）を見直すことが検討されているが、資本金以外の「他の指標（例えば、所得金額や売上高）」を使用した場合、毎年度金額が変動する、業種や企業規模によってそれぞれ指標を定める必要がある等、経営面で混乱が生じることが予想される。このため、中小企業の活力増大と成長の促進に資する観点からも慎重に検討すべきである。

3. 事業承継税制の拡充

○ 我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献しており、経済社会を支える基盤ともいえる存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が継承できなくなれば、我が国経済社会の根幹が揺らぐことになる。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは控除する、欧州並みの本格的な事業承継税制の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

①株式総数上限（3分の2）の撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げる。

②死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除する制度に改める。

③対象会社規模を拡大する。

(3) 親族外への事業承継に対する措置の充実

(4) 取引相場のない株式の評価の見直し

円滑な事業承継に資する観点から、比較対象となる上場株式の株価のあり方や比準要素のあり方を見直すことが必要である。

III. 地方のあり方

○ 地方活性化には、国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権をさらに進めねばならないが、同時に現在推進中の地方創生戦略の深化も極めて重要である。その共通理念として指摘しておきたいのは、地方の自立・自助の精神である。

○ ふるさと納税制度で一部に見られるような換金性の高い商品券や高額または返礼割合の高い返礼品を送付するなどの過度な競争には問題があり、適切な見直

しが必要である。

- 異常な水準にまで悪化した我が国財政を考えると、国だけでなく地方の財政規律の確立も欠かせない。とくに、国が地方の財源を手厚く保障している地方交付税の改革をさらに進め、地方は必要な安定財源の確保や行政改革についても、自らの責任で企画・立案し実行していく必要がある。

(1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。

(2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。

(3) 地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かした「事業仕分け」のような手法を広く導入すべきである。

(4) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。

(5) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興

- 東日本大震災については、本年4月から「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」に入ったが、被災地の復興、産業の進展はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

- 本年4月に起こった熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現に向けて取り組まねばならない。

- 今後も大規模な災害が発生すると予想されていることから、「大規模自然災害を想定した税制」の整備について検討することも必要であろう。

V. その他

- 1. 納税環境の整備
- 2. 租税教育の充実

《税目別の具体的課題》

法人税関係

- 1. 役員給与の損金算入の拡充
 - (1) 役員給与は原則損金算入とすべき
 - (2) 同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき
- 2. 公益法人課税

所得税関係

- 1. 所得税のあり方
 - (1) 基幹税としての財源調達機能の回復
 - (2) 各種控除制度の見直し
 - (3) 個人住民税の均等割
- 2. 少子化対策

相続税・贈与税関係

- 1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。
- 2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。
 - (1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。
 - (2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

地方税関係

- 1. 固定資産税の抜本的見直し
 - (1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
 - (2) 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す。
 - (3) 償却資産については、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大する。また、将来的には廃止も検討すべきである。
 - (4) 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

2. 事業所税の廃止
3. 超過課税
4. 法定外目的税

その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告

3. 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項（全法連）

平成30年度税制改正では、働き方の多様化を踏まえ、様々な形で働く人をあまねく応援する等の観点から、個人所得課税の見直しを行うとともに、デフレ脱却・経済再生の実現に向け、賃上げや設備投資を後押しする税制上の措置を講じ、さらに中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成30年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、その延長を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> 交際費等の損金不算入制度について、適用期限が2年延長されるとともに、接待飲食費に係る損金算入の特例の適用期限も2年延長されました。

2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成30年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。 	<ul style="list-style-type: none"> 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の適用期限が2年延長されました。

3. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 持続的で力強い成長サイクルを構築するためには、大胆な規制改革を中心とした戦略の立て直しが必要である。そのためには地域経済と雇用を担う中小企業の活性化も不可欠であり、地方創生戦略との連携や税制面をはじめとした多角的な環境整備が求められる。 償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 革新的事業活動による生産性の向上の実現のための臨時措置法（仮称）の制定を前提に、市町村が主体的に作成した計画に基づき平成33年3月31日までに行われた中小企業の一定の設備投資について、固定資産税の課税標準を最初の3年間ゼロ以上2分の1以下とする特例措置が創設されました。

<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方拠点強化税制については、地域再生法の改正を前提に、準地方活力向上地域とされた近畿圏中心部や中部圏中心部を、移転型事業の対象地域とする等の見直しが行われました。
--	--

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実を図ることを求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・10年間の特例として、猶予対象の株式の制限（総株式数の2/3）の撤廃、納税猶予割合の引上げ（80%から100%）、雇用確保要件の弾力化が行われるとともに、複数（最大3名）の後継者に対する贈与・相続に対象を拡大し、経営環境の変化に対応した減免制度を創設する等の措置が講じられました。

[その他]

1. 電子申告

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、政府は法人における電子申告の利用率の大幅な向上を目指している。このため、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（eLTAx）との統一的な運用を検討すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税等に係る申告データを円滑に電子提出できるよう環境整備が進められるとともに、大法人については法人税等の電子申告が義務化されます。 ・複数の地方公共団体への納税が一度の手続で可能となるよう、安全かつ安定的な運営を担保する措置を講じつつ、電子情報処理組織（eLTAx）を活用した共通電子納税システムが導入されます。

2. 少子化対策

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・企業も積極的に子育て支援に関与できるように、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月1日から平成32年3月31日までの間に、企業主導型保育施設用資産の取得等をして、その保育事業の用に供した場合には、3年間12%（建物等及び構築物については、15%）の割増償却ができる措置が講じられました。

国会議員に対する提言活動実施報告書

(提出期限：平成30年1月19日)
平成30年1月19日

公益財団法人 全国法人会総連合 御中

県連名： 宮城県連

議員名	提言活動先			提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法 (持参/郵送)
	選挙区	所属党名	面接者氏名・役職 (持参の場合)	県連・単体会名/ 同役職	氏名		
土井 亨	衆院宮城一区	自民	福井 崇正・秘書	仙台北/税制委員長 "/ 事務局長	松野 幸悟	H29.12.5 (火)	持参
秋葉 賢也	衆院宮城二区	自民	山内・事務所職員	仙台北/税制委員長 "/ 事務局長	松野 幸悟	H29.11.27 (月)	持参
和田 政宗	参院宮城	自民	臺洋司・秘書	仙台北/税制委員長 "/ 事務局長	松野 幸悟	H29.11.20 (月)	持参
岡本章子	衆院比例東北	立憲民	岡本章子・議員	仙台中/事務局長 "/ 事務局長	木村 晋珠	H29.11.24 (金)	持参
井上 義久	衆院比例東北	公明	九鬼 秀俊・秘書	仙台中/税制・税務委員長 "/ 事務局長	天野 石里	H29.11.28 (火)	持参
櫻井 充	参院宮城	民進	郷古正太郎・秘書	仙台中/税制・税務委員長 "/ 事務局長	天野 石里	H29.11.27 (月)	持参
愛知 治郎	参院宮城	自民	須田 浩司・秘書	仙台中/税制・税務委員長 "/ 事務局長	天野 石里	H29.11.27 (月)	持参
中野 正志	参院比例	日本のこころ	高橋 克也・秘書	仙台中/税制・税務委員長 "/ 事務局長	天野 石里	H29.11.28 (火)	持参
西村 明宏	衆院宮城三区	自民	狩野英俊・事務所長	仙台南/筆頭副会長 "/ 副会長	佐藤 友浩	H29.12.18 (月)	持参

宮城県連 国会議員 1

伊藤 信太郎	衆院宮城四区	自 民	藤川 弥伸・秘書	〃 〃 〃 塩 釜/会 長 〃 /副会長 〃 /税制委員長	佐々木 亮 菊地 善孝 間 敬		
小野寺 五典	衆院宮城六区	自 民	気仙沼事務所・秘書	気仙沼/事務所長	坂井 二 佐藤 利春 鈴木 武徳	H29.11.27 (月)	持参
安住 淳	衆院宮城五区	民 進	内海 徳治・秘書	石 卷/会 長 〃 /副会長 〃 /副会長 〃 /事務所長 〃 /事務局	松本 賢 尾形 和昭 伊藤 武彦 千葉 陽子 阿部 祐樹	H29.11.20 (月)	持参

提言活動実績（要望した国会議員の数）：衆議院議員（選挙区） 6名、（比例区） 2名、参議院議員 4名

地方自治体に対する提言活動実施報告書

(提出期限：平成30年1月19日)

平成30年1月19日

公益財団法人 全国法人会総連合 御中

県連名： 宮城県連

対象自治体名	提言活動先	提言活動実施者		提言活動実施日	提言活動方法 (持参/郵送)	
		対象者の役職名	面接者(持参の場合) 面接者の役職名			氏名
宮城県	知事	知事	村井嘉浩	菅原一博	H29.12.8 (金)	持参
				菅相澤裕一		
宮城県議会	議長	議長	中島源陽	石天野博孝	H29.12.8 (金)	持参
				石天野博孝		

七ヶ浜町	町長	町長 副町長 税務課長	寺平小 澤山野 薰良勝	塩釜/会長 "/副会長 "/副会長 "/副会長 "/七ヶ浜支部長 "/事務局長	坂井藤井 佐藤藤 斎藤藤 佐藤藤 赤間赤 鈴木木	二盾一 一郎一 春春 司司 徳徳	H29.11.27 (月)	持参
七ヶ浜町議会	議長	議長	大町睦夫	塩釜/会長 "/副会長 "/副会長 "/副会長 "/七ヶ浜支部長 "/事務局長	坂井藤井 佐藤藤 斎藤藤 佐藤藤 赤間赤 鈴木木	二盾一 一郎一 春春 司司 徳徳	H29.11.27 (月)	持参
多賀城市	市長	市長 市民経済部長 市民経済部次長 税務課長	菊地健次郎 竹谷敏和 佐藤利夫 丸川仁	塩釜/会長 "/副会長 "/副会長 "/多賀城支部長 "/事務局長	坂井藤井 斎藤藤 佐藤藤 鈴木木 鈴木木	二盾一 一郎一 春春 誠誠 徳徳	H29.11.29 (水)	持参
多賀城市議会	議長	議長	板橋惠一	塩釜/会長 "/副会長 "/副会長 "/多賀城支部長 "/事務局長	坂井藤井 斎藤藤 佐藤藤 鈴木木 鈴木木	二盾一 一郎一 春春 誠誠 徳徳	H29.11.29 (水)	持参
利府町	町長	税務課長	阿部智子	塩釜/会長 "/副会長 "/税制委員長 "/利府支部長 "/事務局長	坂井藤井 佐藤藤 水勝之助 星信 鈴木武	二盾一 一郎一 春春 助助 男男 徳徳	H29.11.29 (水)	持参

利府町議会	議長	副議長	羽川喜富	塩釜/会長 "/副会長 "/税制委員長 "/利府支部長 "/事務局長	坂井藤間木 佐藤水星 水星鈴木	二春助男徳 盾利勝之助 盾利勝之助 盾利勝之助	H29.11.29 (水)	持参
塩竈市	市長	市長 税務課長補佐	佐藤真子 櫻下昭子	塩釜/会長 "/副会長 "/副会長 "/塩釜北部支部長 "/事務局長	坂井藤加鈴木 齋藤佐加鈴木	二一春也徳 盾孝利佑武 盾孝利佑武 盾孝利佑武	H29.11.30 (木)	持参
塩釜市議会	議長	議長 副議長	香取藤章 伊藤博雄	塩釜/会長 "/副会長 "/副会長 "/塩釜北部支部長 "/事務局長	坂井藤加鈴木 齋藤佐加鈴木	二一春也徳 盾孝利佑武 盾孝利佑武 盾孝利佑武	H29.11.30 (木)	持参
松島町	町長	町長 財務課長 財務課班長	櫻井公繁 千葉一穂	塩釜/会長 "/副会長 "/税制委員長 "/松島支部長 "/事務局長	坂井藤間橋木 佐藤水高鈴木	二春助徳徳 盾利勝之助 盾利勝之助 盾利勝之助	H29.12.1 (金)	持参
松島町議会	議長	議長	阿部幸夫	塩釜/会長 "/事務局長	坂井木鈴木	二徳 盾武	H29.12.21(木)	郵送

大崎市	市長 副市長 産業経済部長 総務部財政課副参事 産業経済部商工振興課長 産業経済部観光交流課長 総務部税務課長	市長	志文作二一光夫 康秀周賢洋善睦 藤橋山島田島木 伊高平高寺藤佐々	大崎/会長 "/筆頭副会長 "/税制担当副会長 "/税制委員 "/税制委員 "/事務局長	佐市松高鈴石 藤川倉橋木川 俊雅善和敏忠 明朗昭宏美彦	H29.12.6 (水)	持参
大崎市議会	議長	議長	門間 忠	大崎/会長 "/筆頭副会長 "/税制担当副会長 "/税制委員 "/税制委員 "/事務局長	佐市松高鈴石 藤川倉橋木川 俊雅善和敏忠 明朗昭宏美彦	H29.12.6 (水)	持参
栗原市	市長	市長	千葉健司	栗原/会長 "/筆頭副会長 "/専務理事 "/税制委員 "/事務局長	上白鹿千菅 田鳥野葉原 徹文敏厚江 正文敏厚江	H29.11.29 (水)	持参
栗原市議会	副議長	議長	相馬勝義	栗原/会長 "/筆頭副会長 "/専務理事 "/税制委員 "/事務局長	上白鹿千菅 田鳥野葉原 徹文敏厚江	H29.11.29 (水)	持参
登米市	市長	市長	熊谷盛廣	登米/会長 "/専務理事 "/税制委員 "/税制副委員長	渡菅須鈴 邊野藤木 悦光幸一郎 廣正勝	H29.12.4 (月)	持参

登米市議会	議長	議長	及川昌憲	登米/会長 "/専務理事 "/税制委員長 "/税制副委員長	渡菅須鈴 邊野藤木 光幸一郎 悦光一郎 廣彦	H29.12.4 (月)	持参
気仙沼市	市長	市長	菅原茂	気仙沼/会長 "/副会長 "/専務理事 "/事務局長	熊高熊加 谷橋谷藤 光台秀弘 良蔵一之	H29.12.1 (金)	持参
気仙沼市議会	議長 副議長	議長 副議長	熊谷伸一 村上進	気仙沼/会長 "/副会長 "/専務理事 "/事務局長	熊高熊加 谷橋谷藤 光台秀弘 良蔵一之	H29.12.1 (金)	持参
東松島市	市長	副市長 市民生活部税務課	古川守美 山田雪夫	石巻/会長 "/副会長 "/副会長 "/副会長 "/事務局長 "/事務局	松尾伊櫻千阿 本形藤井葉部 賢昭彦義子樹 和武一陽祐	H29.11.20 (月)	持参
石巻市	市長	副市長 財務部長 財務部次長 財務部市民税課長 財務部市民税課長補佐	亀山狩大三阿 野之智幸洋 紘義也喜	石巻/会長 "/副会長 "/事務局長 "/事務局	松尾千阿 本形葉部 賢昭子樹 和陽祐	H29.11.20 (月)	持参

石巻市議会	議長	議長 事務局長	丹野 清一 近藤 順一	石巻/会長 " /副会長 " /事務局長 " /事務局	松尾千阿 本形葉部 賢昭子樹	H29.11.20 (月)	持参
女川町	町長	町長 税務課長	須田善明 佐藤誠一	石巻/会長 " /副会長 " /事務局長 " /事務局	松尾千阿 本形葉部 賢昭子樹	H29.11.20 (月)	持参
白石市	市長	市長	山田裕一	仙南/副会長(税制委員長) " /事務局	佐藤義由 制野由紀子 信	H29.12.4 (火)	持参
白石市議会	議長	議長	志村新一郎	仙南/副会長(税制委員長) " /事務局	佐藤義由 制野由紀子 信	H29.12.4 (火)	持参

提言を行った自治体の数(県連・単体会合計) 15先

VI 福利厚生制度事業(平成29年度分)

1. 制度普及進捗状況報告

(1) 経営者大型総合保障制度(大同生命保険(株)資料より)

イ 加入状況

区 分	加入法人数(社)	加入件数(件)	保障額(百万円)	収入保険料(万円)
平成28年度	2,949	10,683	235,285	385,830
平成29年度	2,890	10,692	233,861	402,099
増減	▲ 59	9	▲ 1,424	16,269

ロ 保障給付状況

区 分	死亡保険金	高度障害保険金	後遺障害保険金	手術給付金	入院・通院給付金	医療保障	休業補償
件数(件)	16	1	3	137	216	64	23
支払額(万円)	43,907	5,000	335	2,354	2,633	263	582

区 分	通院補償	合 計
件数(件)	84	544
支払額(万円)	749	55,823

(2) 個人年金制度(大同生命保険(株)資料より)

区 分	生保型保有件数	保障額(百万円)
平成28年度	439	770
平成29年度	410	707
増減	▲ 29	▲ 63

(3) ビジネスガードプラン制度(AIG損害保険(株)資料より)

イ 加入状況

区 分	加入件数	保険料(万円)
平成28年度	2,076	137,790
平成29年度	2,264	145,465
増減	188	7,675

ロ 保障給付(事故件数)

(単位:件)

区 分	火災保険分野	賠償責任分野(P/L等)	傷害保険分野	合 計
平成28年度	30	252	663	945
平成29年度	43	257	685	985
増減	13	5	22	40

ハ 保障給付(事故請求保険金)

(単位:万円)

区 分	火災保険分野	賠償責任分野(P/L等)	傷害保険分野	合 計
平成28年度	5,247	20,795	22,327	48,369
平成29年度	4,902	12,673	27,023	44,598
増減	▲ 345	▲ 8,122	4,696	▲ 3,771

ニ ビジネスガードAuto獲得実績(保有契約社数・保有台数)

区 分	獲得実績	獲得台数
平成28年度	406	1,622
平成29年度	417	1,693
増減	11	71

(4) がん保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区分	加入件数
平成28年度	1,941
平成29年度	1,955
増減	14

(5) 医療保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区分	(件)
平成28年度	964
平成29年度	971
増減	7

(6) WAYS保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区分	加入件数
平成28年度	345
平成29年度	330
増減	▲ 15

(7) 痴ほう・介護保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区分	加入件数
平成28年度	88
平成29年度	84
増減	▲ 4

(8) 給与サポート保険制度

(アフラック資料より)

加入状況	
区分	加入件数
平成28年度	35
平成29年度	69
増減	34

制度合計保険料 (がん保険・医療保険・介護保険・WAYS等総額)

区分	保険料(万円)
平成28年度	71,999
平成29年度	71,238
増減	▲ 761

保障給付状況 (がん保険・医療保険・介護保険・WAYS等総額表示)

区分	がん保険						その他	がん保険以外	合計
	入院給付金	在宅療養給付金	死亡保険金	死亡払戻金	診断給付金	通院給付金			
件数(件)	96	20	12	5	49	40	94		
支払額(万円)	4,151	473	945	32	3,960	477	2,010	10,452	22,500

(8) 貸倒保証制度 (三井住友海上火災保険(株)資料より)

イ 加入状況

区分	加入件数	支払限度額(万円)	保険料(円)
平成28年度	6	14,430	6,113,600
平成29年度	6	15,430	6,385,710
増減	0	1,000	272,110

ロ 保険金支払状況

区分	事故件数	支払保険金(円)
平成28年度	1	未確定(現在)
平成29年度	0	0
増減	▲ 1	0

2. 事業収入実績報告 (総勘定元帳より)

貸倒保証制度事業収入

平成28年度	179,871 円
平成29年度	199,205 円
増減	19,334 円

3. 福利厚生制度収入「ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン」 実績

(1) キャンペーン実績状況 (H29 年度)

法人会の財政を支えている福利厚生制度収入について、受託 3 社の共有施策として、平成 29・30 年度において福利厚生制度の加入企業数 2 万社純増を目標に「ふやそう 2 万社 GOGO キャンペーン」の取組が行われた。

平成 29 年度における実績については、以下のとおり。

単位：社

項 目	29 年度 キャンペーン目標	29 年度結果 (実績)	達成率
大同生命保険	110	92	83.6%
A I G 損害保険	330	235	72.2%
アフラック	120	123	102.5%
合 計	560	450	80.3%
全 国 計	26,511	22,539	85.0%

(2) 宮城県内各単位会別保険料収入実績の状況

単位：千円

単位会名	年度・対前年比	大同生命	A I G	アフラック	3 社合計	3 社合計 対前年増減
仙台北	平成 28 年度	861,491	400,565	131,092	1,393,147	49,761
	平成 29 年度	874,647	442,279	125,982	1,442,908	
	対前年比	101.5%	110.4%	96.1%	103.6%	
仙台中	平成 28 年度	847,263	302,484	114,864	1,264,611	38,408
	平成 29 年度	892,614	299,990	110,417	1,303,018	
	対前年比	105.4%	99.2%	96.1%	103.0%	
仙台南	平成 28 年度	596,008	211,875	81,215	889,098	45,570
	平成 29 年度	640,508	216,382	77,779	934,668	
	対前年比	107.5%	102.1%	95.8%	105.1%	
塩 釜	平成 28 年度	257,059	93,462	55,447	405,968	△2,973
	平成 29 年度	252,001	95,832	55,162	402,995	
	対前年比	98.0%	102.5%	99.5%	99.3%	
大 崎	平成 28 年度	294,685	90,334	53,823	438,843	23,521
	平成 29 年度	308,870	100,080	53,414	462,364	
	対前年比	104.8%	110.8%	99.2%	105.4%	
栗 原	平成 28 年度	134,401	26,056	21,863	182,319	22,571
	平成 29 年度	151,586	30,784	22,521	204,890	
	対前年比	112.8%	118.1%	103.0%	112.4%	
登 米	平成 28 年度	237,258	33,684	29,936	300,878	18,866
	平成 29 年度	248,803	39,126	31,815	319,744	
	対前年比	104.9%	116.2%	106.3%	106.3%	

気仙沼	平成 28 年度	185,362	20,148	47,334	252,844	7,218
	平成 29 年度	185,045	27,538	47,479	260,062	
	対前年比	99.8%	136.7%	100.3%	102.9%	
石 巻	平成 28 年度	445,333	120,724	89,819	645,876	△5,481
	平成 29 年度	437,746	117,569	85,080	640,395	
	対前年比	98.3%	97.4%	106.6%	99.2%	
仙 南	平成 28 年度	304,050	78,870	104,605	487,525	29,244
	平成 29 年度	328,968	85,068	102,732	516,769	
	対前年比	108.2%	107.9%	98.2%	106.0%	
宮城県連	平成 28 年度	4,162,910	1,378,200	719,998	6,261,108	226,706
	平成 29 年度	4,320,785	1,454,648	712,381	6,487,814	
	対前年比	103.8%	105.5%	98.9%	103.6%	

(注) 四捨五入の関係で、各欄の合計・増加・減少額は一致しない。

4. ビッグハート・ネットワーク実績報告

(大同生命保険(株)、A I G損害保険(株)資料より)

「ビッグハート・ネットワーク」とは法人会の役員・会員企業の皆さまから、経営者大型総合保障制度未加入企業及び追加加入企業をご紹介いただく紹介運動です。

ご紹介により制度をご採用いただいた場合、ご協力者に対して受託会社である大同生命よりお礼が贈呈されるほか、「会員企業の皆さまの紹介が社会貢献につながる」というコンセプトに基づき、収益の一部を社会貢献として支援しております。

平成 29 年度のビッグハート・ネットワークによる被災地支援の状況については以下のとおり。

《 復興・振興支援寄附金内訳 》

宮城県 石巻市	(石 巻法人会)	7 月 25 日	5 0 万円	(図書カード)
東松島市	(石 巻法人会)	7 月 25 日	3 0 万円	(図書カード)
女川町	(石 巻法人会)	7 月 25 日	2 0 万円	(図書カード)

平成 30 年度においても被災地支援を継続し、具体的な支援先は、今後該当県連と受託会社との協議により決定することとしている。